

マクロ経済政策運営と  
転換点を迎えつつある日本経済

参考資料

2023年12月21日

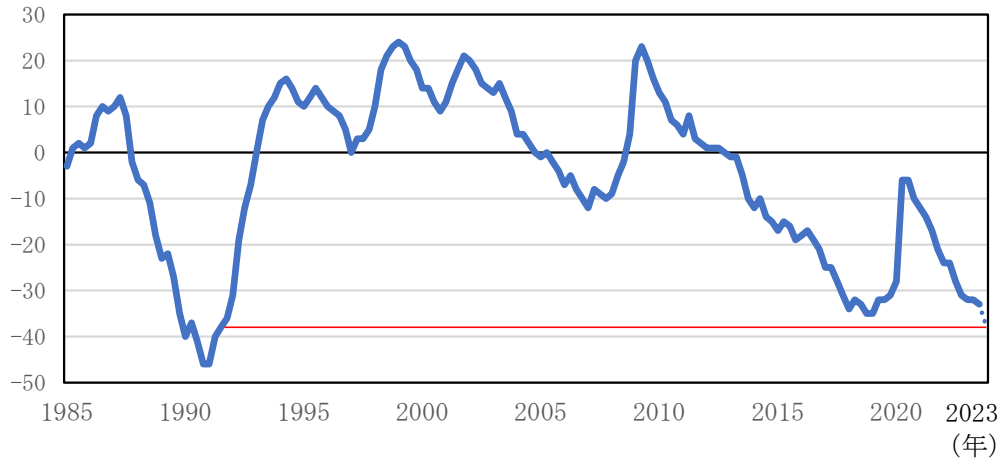
内閣府

# 転換点① 雇用・家計の変化

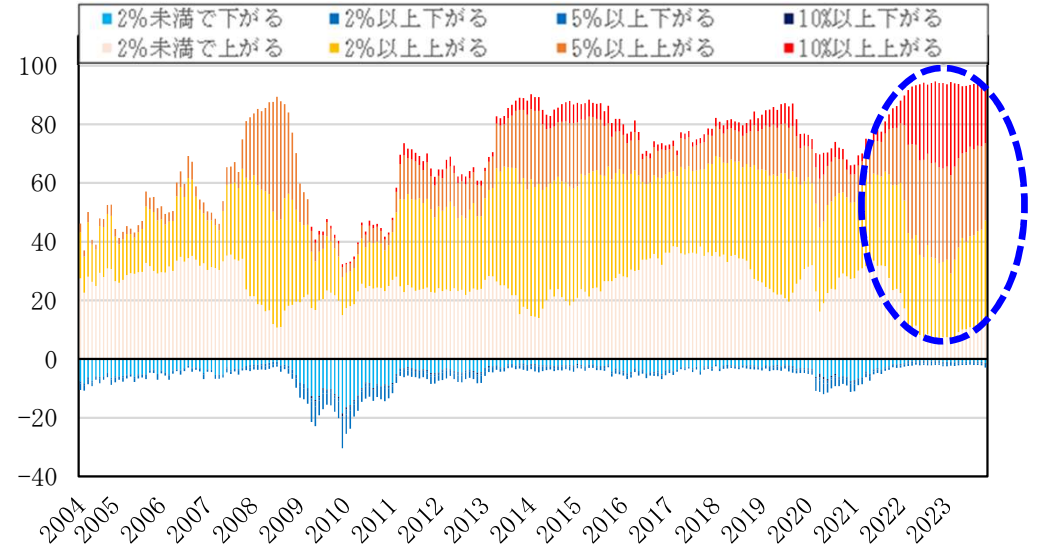
- 我が国経済は、低物価・低賃金・低成長の「コストカット型経済」から30年ぶりに脱却する大きなチャンス。
- 人手不足感が高まっており、30年ぶりの水準の賃金上昇が見込まれている。
- 消費者のインフレ予想も高まる中で、若年世帯の有価証券保有割合が高まっている（貯蓄から投資へ）。

雇用者の不足感  
～雇用判断DIは不足度が30年ぶりの水準～

(D. I. 「過剰」－「不足」)

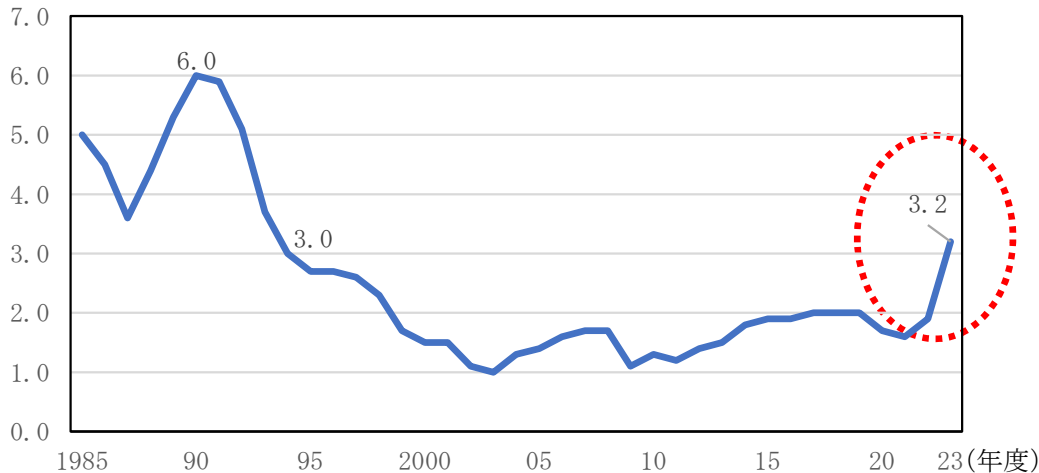


家計の物価上昇予想  
～これまでにない高まり・安定化～



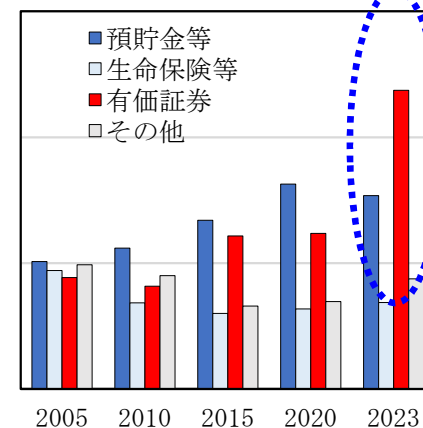
賃金改定率  
～30年ぶりの賃金上昇～

(%)

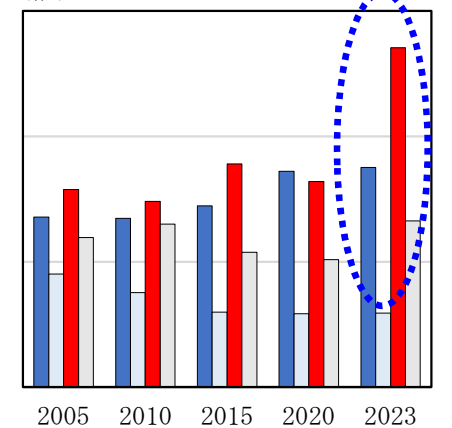


金融資産の増加率（対2002年比）  
～貯蓄から投資への流れが加速～

(倍) 30歳代



(倍) 40歳代

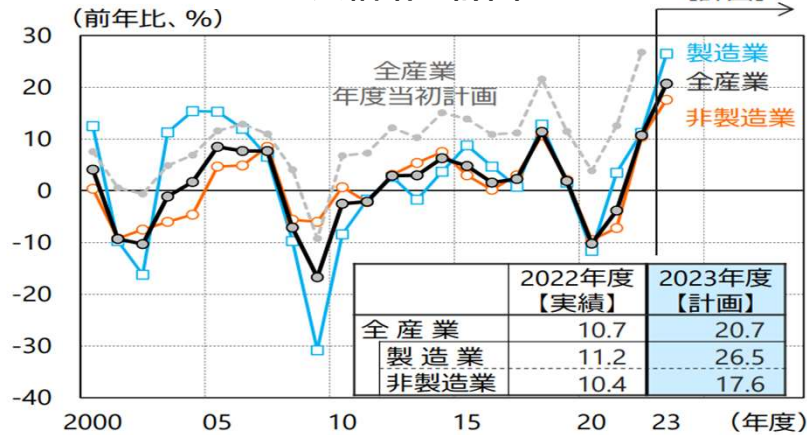


(備考) 日本銀行「日銀短観」(雇用判断)、厚生労働省「令和5年賃金引き上げ等の実態に関する調査」、内閣府「消費動向調査」(給与所得世帯)、「家計調査(貯蓄編)」(2人以上総世帯)より作成。  
雇用判断DIの2023年10-12月期は予測値。家計調査は4-6月期のデータを比較。

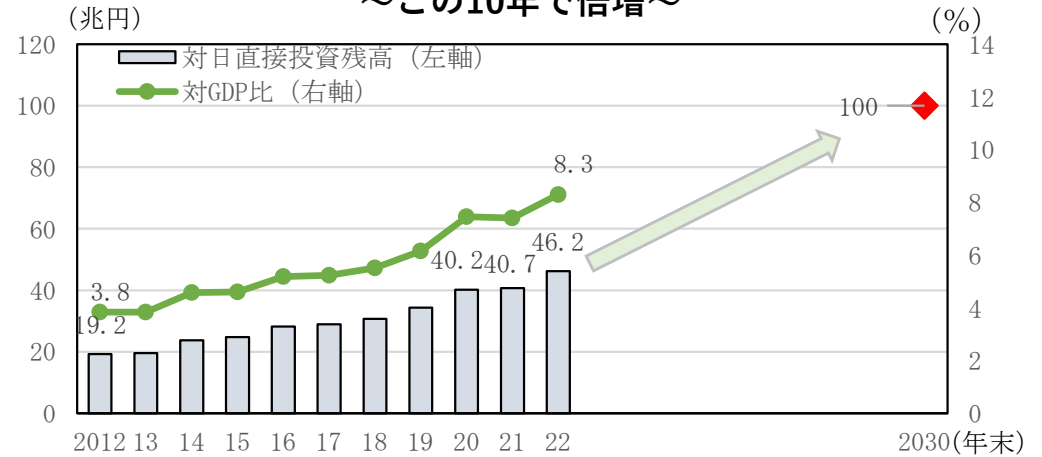
# 転換点② 企業部門の変化

- 企業部門では、半導体などの製造業を中心に大幅な設備投資増が計画されている。
- 1980年代以来の販売価格上昇の動き。
- 今後、対内直接投資やインバウンドの拡大など、日本への関心が急回復。海外から日本へのヒト・モノ・カネの動きがさらに拡大することが期待される。

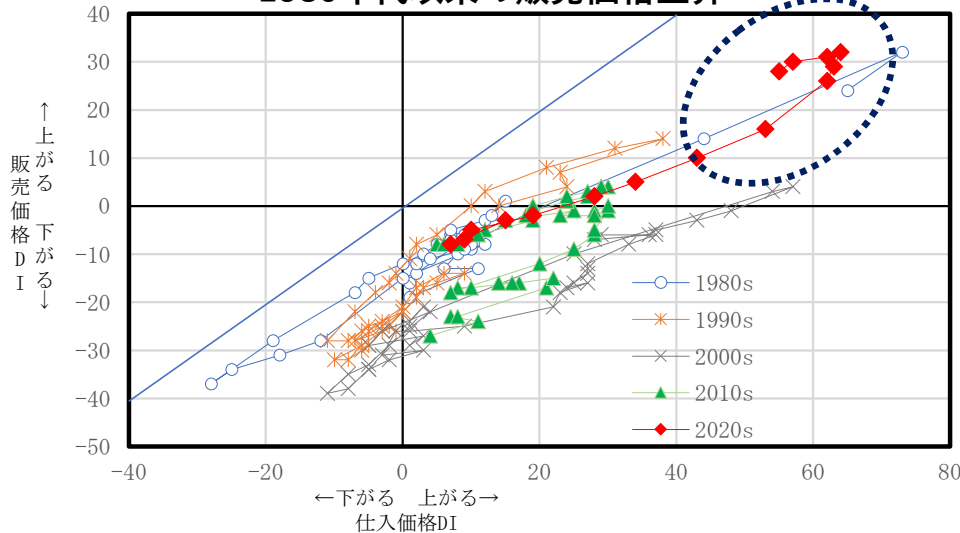
国内設備投資  
～大幅増の計画～



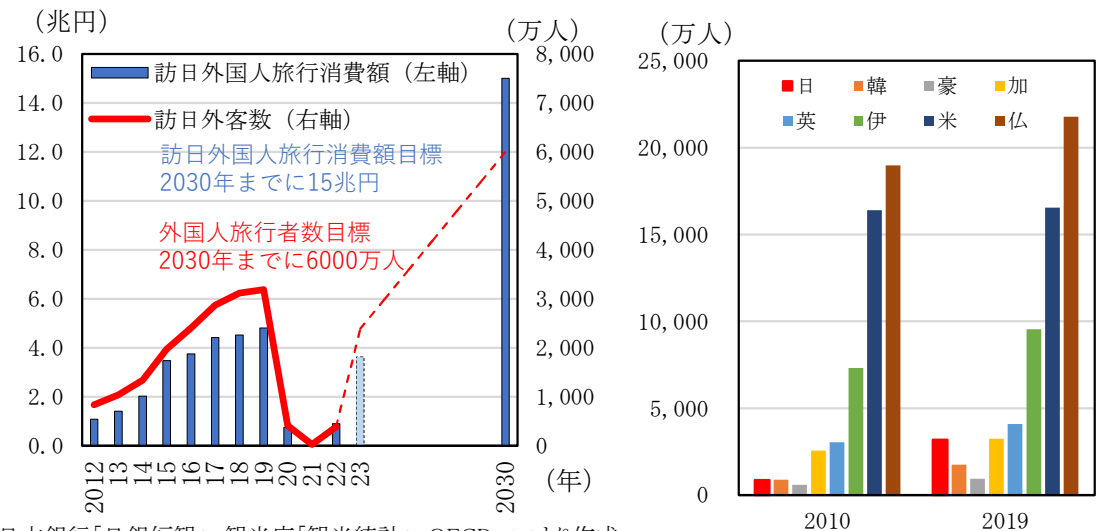
対日直接投資  
～この10年で倍増～



価格転嫁の状況  
～1980年代以来の販売価格上昇～



インバウンド  
～訪日客数は増加、今後も増加する余地～

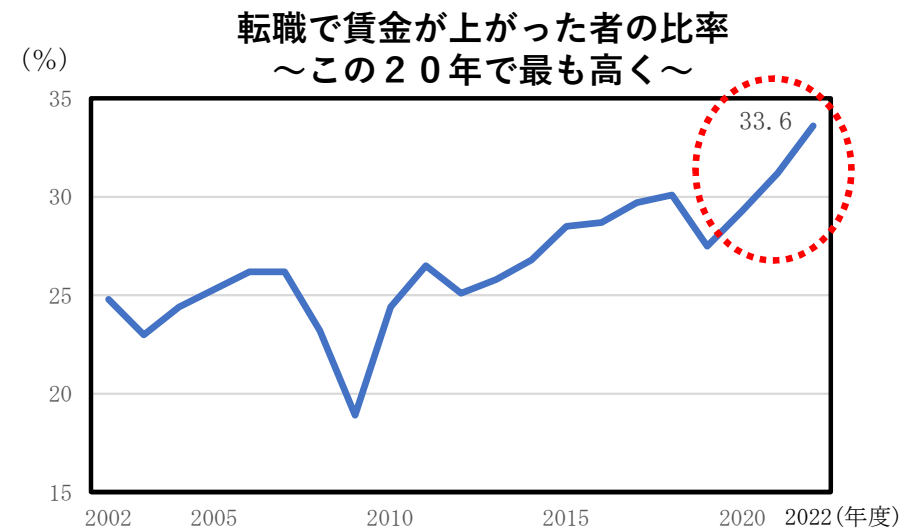
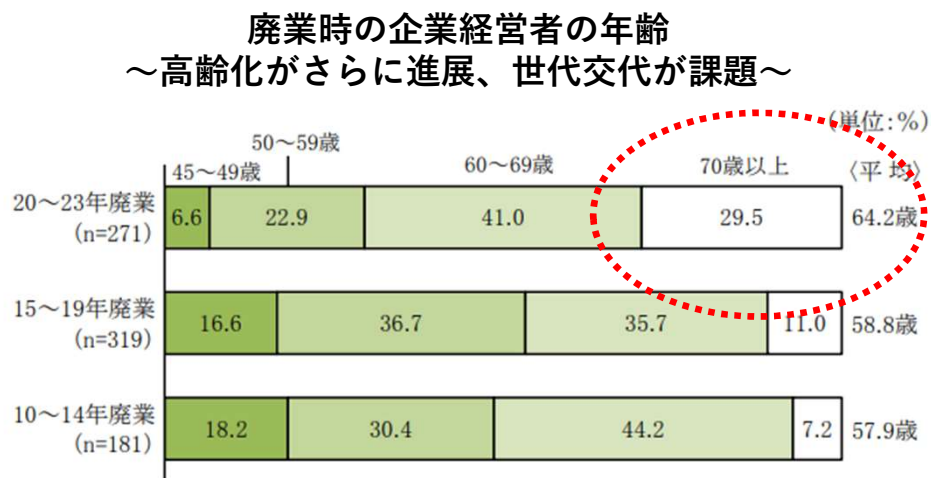
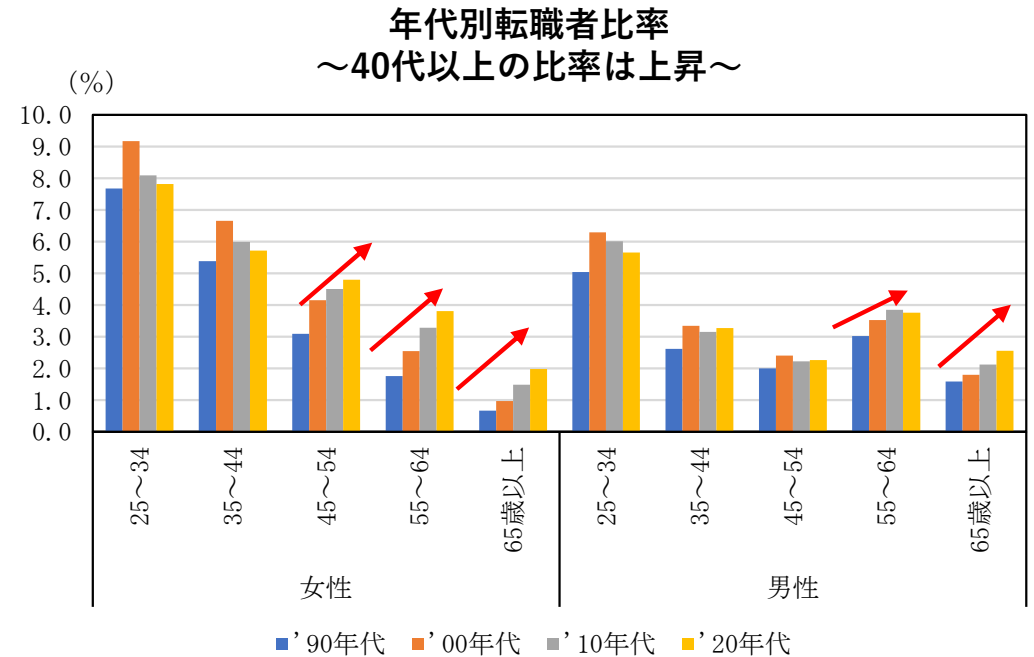
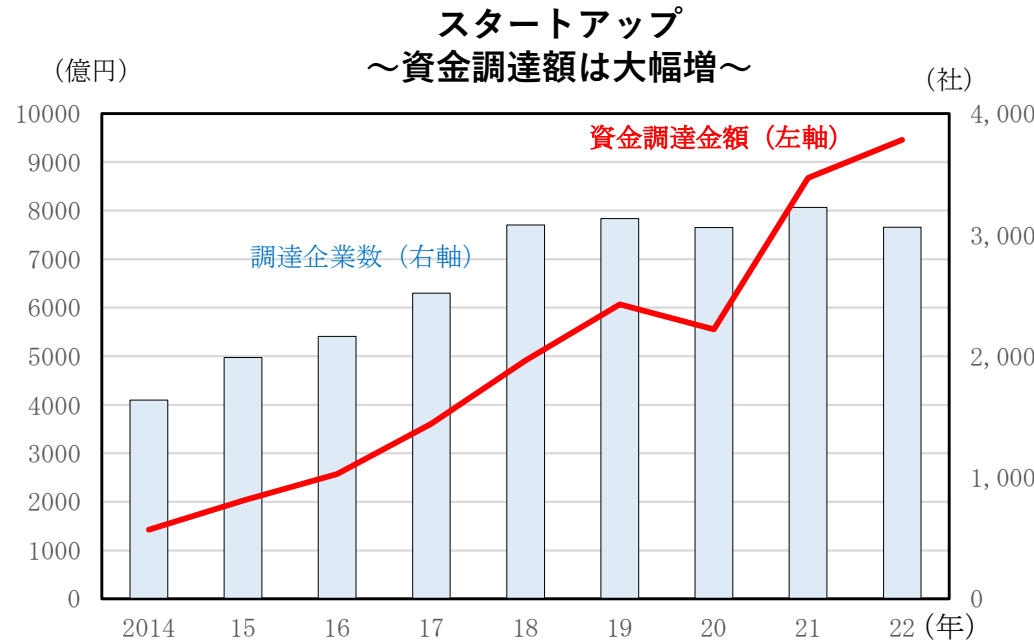


(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、財務省「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「日銀短観」、観光庁「観光統計」、OECD.statより作成。

仕入れ価格DI、販売価格DIは、それぞれ、主要原材料購入価格(外注加工費を含む)または主要商品の仕入れ価格や自身の商品・サービスの価格について、3か月前と比べた変化を問うもの。DIは、「上昇した」と回答した企業割合から、「下落した」と回答した企業の割合を引いた数値。2023年のインバウンドは10月までの月平均を年額換算している。

# 転換点③ 新陳代謝の動き

- スタートアップ企業の資金調達額は大幅に増加。一方、廃業時の経営者の年齢は高齢化が進み、今後、世代交代が急速に進む可能性。
- 40代以上の転職者比率が上昇。転職により賃金が上がった者の比率が上昇。



(備考)INITIAL「2023年上半期」Japan Startup Finance-国内スタートアップ資金調達動向-(データは2023年7月14日時点)、日本政策金融公庫総合研究所「経営者の引退と廃業に関するアンケート(2023年調査)」、総務省「労働力調査」(詳細集計)、リクルート「転職時の賃金変動状況」より作成。'20年代は2021年～2023年第3四半期まで。

# 求められるレジーム転換

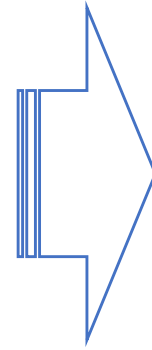
## コストカット型経済

- 硬直的な賃金・物価（社会のノルム）
- ゼロ金利、費用削減、ゆで蛙状態
- 消費・投資の停滞、産業空洞化、低い生産性

## 新たなステージ

（成長と分配の好循環）

- 賃金・物価の上昇・変化（ノルムの転換）
- プラスの金利、付加価値（企業収益＋雇  
用者報酬）創造、新陳代謝
- 新技術・新サービスによる消費喚起、  
国内投資、潜在成長の高まり



相互に補完し合った制度が粘着的  
日本経済を取り巻く環境変化  
に対する適応の遅れ

- 世界経済における  
メガトレンド
- 世界の経済政策の  
変遷

社会のノルムの転換・  
「官民連携」での社会課題解決  
を同時並行で進める「社会変革」

- 終身雇用制、on the job型人材育成 →
- 65歳定年、中高年男性中心社会 →
- 大企業主導、メインバンク中心のガバナンス →
- 公需がリードする経済社会 →
- 高齢者中心の社会保障 →

- 転職・ジョブ型就労、全世代型リスクリング
- 生涯現役社会、女性、若者、高齢者の活躍
- スタートアップ主導、ステークホルダー中心のガバナンス
- 官民協力、共生共助の下での民需主導
- 健康社会、給付と負担のバランスのとれた全世代  
型社会保障

新技術の社会実装

DX、データ駆動型社会

EBPMの徹底

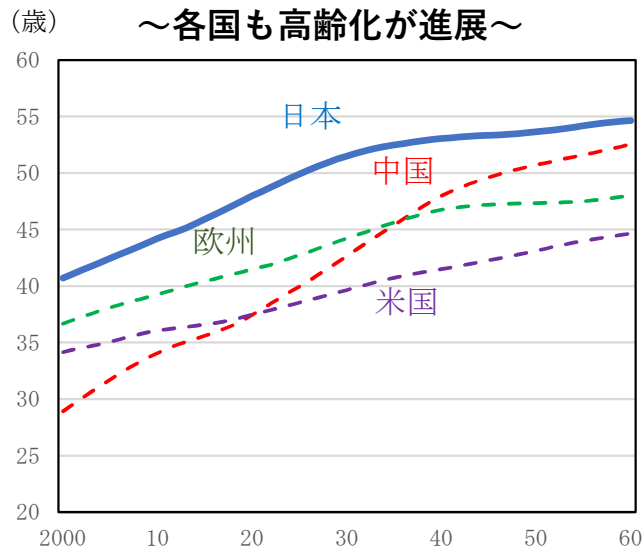
( 参 考 )

# 世界のメガトレンド

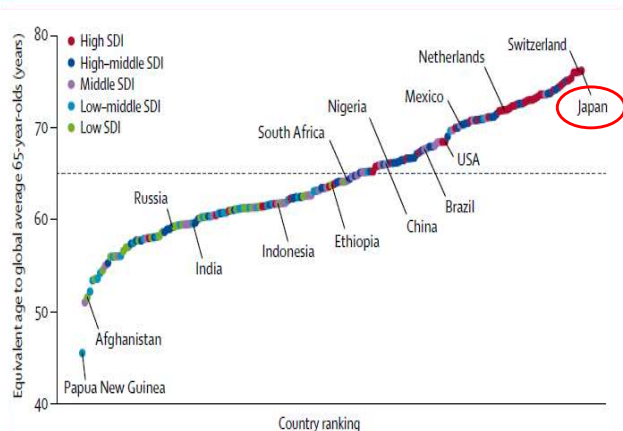
- 人口減少・高齢化の進展：世界の高齢化が進展。日本の高齢者の健康状況はトップレベル。
- 脱炭素の流れ：気候変動のリスクが意識され、世界でグリーン投資が活性化。中国・欧州・米国が先導。
- デジタル化などの技術革新とその社会実装：AIの市場規模が急拡大。日本のデジタル競争力は低下。

## 人口

中位年齢の推移  
～各国も高齢化が進展～

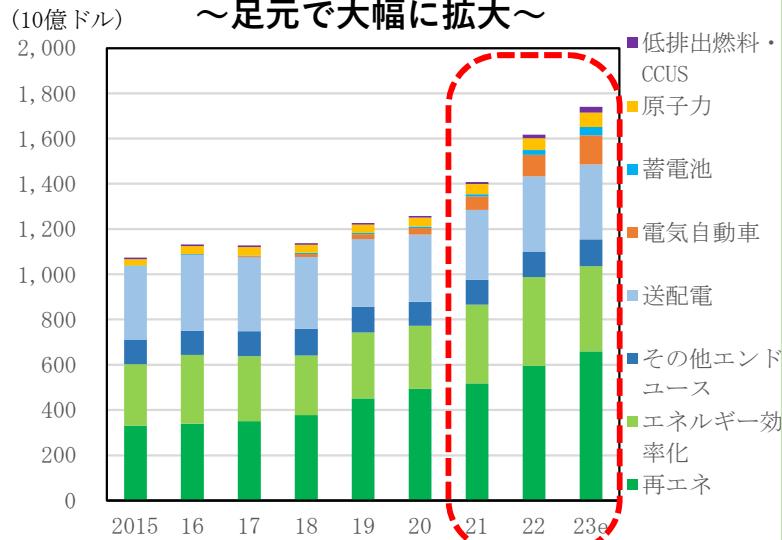


世界の65歳の疾病状況と同等となる各国の年齢  
～日本の76歳は世界の65歳と同等～

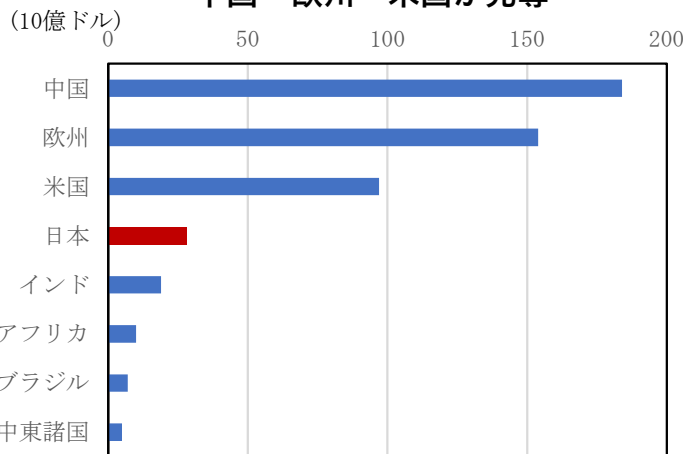


## 気候変動

クリーンエネルギーに対する投資額  
～足元で大幅に拡大～



クリーンエネルギー投資の年間増加額(2019-23年平均)  
～中国・欧州・米国が先導～



## 技術革新・社会実装

AI関連市場  
～急拡大の見込み～



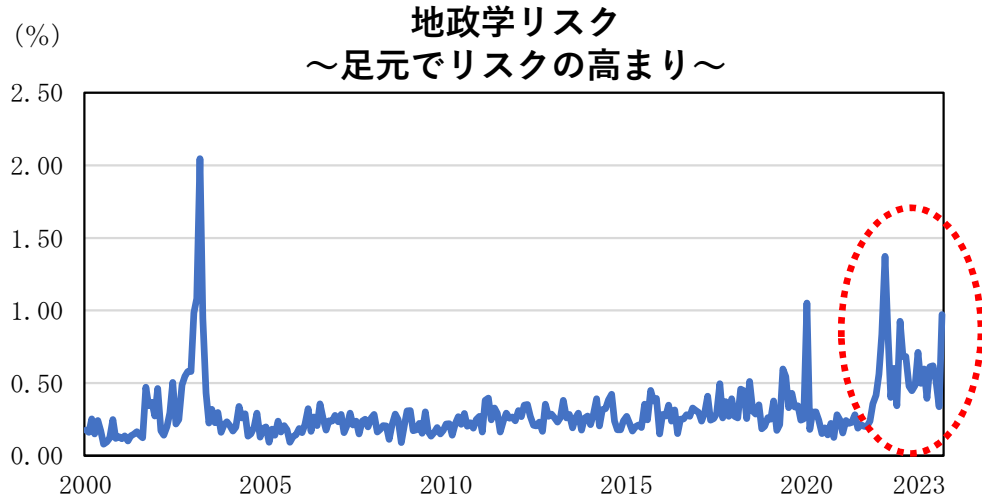
IMDデジタル競争力ランキング (総合)  
～相対的な競争力は低下～

	2019年	2023年
米国	1	1
オランダ	6	2
シンガポール	2	3
デンマーク	4	4
スイス	5	5
韓国	10	6
中国	22	19
日本	23	32

(備考) UN World Population Prospects, Angela Y Chang, Vegard F Skirbekk, Stefanos Tyrovolas, Nicholas J Kassebaum, Joseph L Dieleman, "Measuring population ageing: an analysis of the Global Burden of Disease Study 2017", IEA World Energy Investment 2023, Statista, IMD World Digital Competitiveness Rankingより作成。23eは推計値。

# 国際経済に関する変化

- 地政学リスクの顕在化と「平和の配当」の低下、デリスキング等による貿易・投資構造の変化。
- 気候変動、経済安保等の先進国共通の課題に対して、産業政策、財政等の積極活用の動き。
- 日本からも直接投資先に変化。



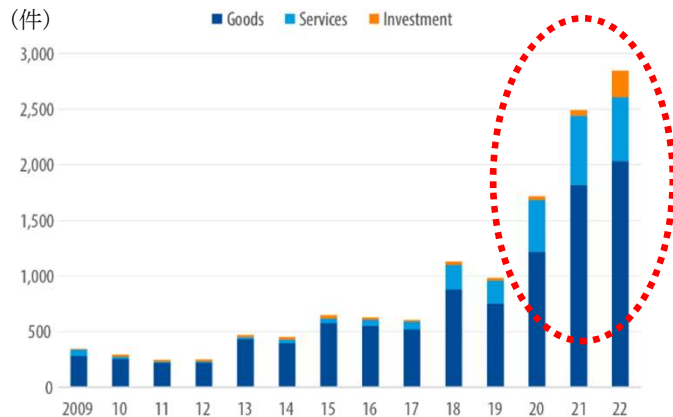
(備考)地政学リスク指標 (<https://www.matteoiacoviello.com/gpr.htm>)より作成。米国10紙の新聞記事テキスト情報において、「War Threat」にかかる関連記事のシェア。

## ニュー・ワシントン・コンセンサスの提案 (ジェイク・サリバン米国大統領補佐官) ～従来型の考え方から大きく変化～

- 現代版の産業戦略：戦略的重要産業に対して公的支出を行い、産業育成を推進。同盟国と協力
- 現代の中核的課題に焦点を当てた革新的な貿易協定：関税撤廃よりも、サプライチェーンや気候変動、良質な雇用の創出などに焦点
- スモール・ヤード、ハイ・フェンス：特定先端技術の厳重管理等

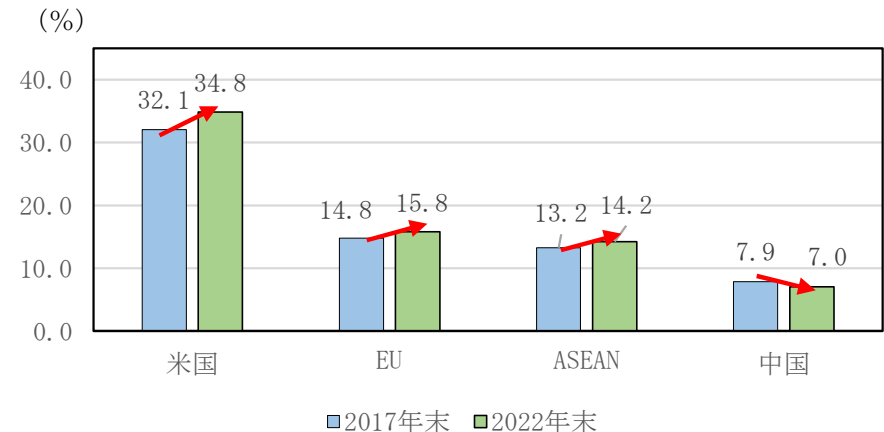
(備考)Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institutionより抜粋。

## 世界の貿易・投資規制 ～規制強化の動き～



(備考)IMF World Economic Outlookより作成。

## 日本からの直接投資残高シェア ～中国より米国・アジア～



(備考)日本銀行「国際収支統計(対外直接投資残高)」より作成。EUは英国を除く。



# 経済政策の果たす役割に関する期待

- 金融危機やコロナ禍等を経て、財政・金融政策・規制の果たす役割に関する期待が高まっている。新しいサプライサイド経済学等も出現。

## 米国経済学者の考え方

～財政・金融政策・規制についての考え方に変化～

質問	賛成・条件付き賛成		
	1990年	2000年	2021年
景気循環への対応は連邦準備制度に任せて積極的な財政政策は避けるべき	—	71.5%	33.4%
連邦準備制度は雇用や経済成長ではなく物価上昇にのみ焦点を置くべき	—	71.6%	38.4%
所得の再分配は米国政府の正当な役割である	74.5%	82.9%	86.3%
独占禁止法は積極的に適用されるべき	69.9%	72.5%	93.0%
国際金融システムの安定化のためにはある程度の金融資産の流出入に関する規制が必要	—	56.4%	75.4%

## 新しいサプライサイド経済学等の出現

- ジャネット・イエレン（米財務長官）：  
新しいサプライサイド経済学は、格差や環境へのダメージを軽減しながら、労働供給を高め、生産性を向上させることによって、経済成長を引き上げていく。本質的に、持続不可能な高成長の達成に焦点を当てるのではなく、代わりに包摂的でグリーンな成長を求めていく。
- ダニ・ロドリック（ハーバード大学教授）  
政治的な立場の左右を問わず、新自由主義にとって代わりうる新たな経済政策のパラダイムが現れている。新たなフレームワークは政府や地方組織に、良質な仕事、気候変動、より安定的で強靱な社会を維持する更に大きな責任を求め、現在のパラダイムよりも市場や大企業により懐疑的である。
- 2023年米国大統領経済報告  
経済能力の向上に投資することで、中長期的に多くの需要に対応できるようになり、経済ショックに対する耐性を強化し、インフレリスクを最小化することができる。  
民間セクターと異なり公的セクターは（市場全体が効率化するような）経済全体を考慮した投資を行うようデザインされている。…更に、民間セクターが低投資に陥った場合、公的セクターは人的・物的資本への投資に踏み出しうる。

(備考)